

木原誠二の想い

09年の選挙で落選して以来、人材関連の中小企業でサラリーマン生活をしながら、平日の朝晩そして土日と政治活動を続けてきました。この間、厳しい景気状況の中で、当初は20名半ばだった社員数も現在では15名にまで減り、給与も残念ながら低下を続けています。懸命な経費削減の努力によって、何とか会社の存続を維持している状況です。それに引き替え民主党政権は、経費削減努力がないどころか、ウソで塗り固めたマニフェストでお金が足りなくなったら増税。そして、政治主導も看板倒れ。

今必要なのは、言葉やパフォーマンスではなく本当の意味で官僚と互角に対峙できる本物の政治家です。13年間財務省で予算編成に携わった経験、2年間英国大蔵省で国際交渉に携わった経験、4年間の衆議院議員経験、そしてこの3年間の中小企業でのサラリーマン経験、フルに活かして、本物の政治主導を実現します。

オフィシャルホームページ

<http://www.kiharaseiji.com>

オフィシャルブログ

<http://ameblo.jp/kiharaseiji/>

twitter ID

http://twitter.com/kihara_seiji

“木原誠二”facebookも公開中!

木原誠二事務所

〒189-0013

東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F

TEL 042-392-4105

FAX 042-392-4106

発行：木原誠二後援会 東京都東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2階

木原誠二
プロフィール

現在は、人材関連の中小企業でサラリーマン生活を続けながら、平日朝晩そして土日と政治活動を継続。

年金・医療・介護、障害者福祉、行財財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。

1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

日本のこれから
政治・行政編

せいじ便り 特別号

前衆議院議員

木原誠二

www.kiharaseiji.com

何故、同じ議員内閣制なのに…

私は、1999年～2001年、初代の交換職員として、英国大蔵省で勤務しました。サッチャー政権に代表される保守党政権から労働党ブレア政権への政権交代直後の活気あふれるときで、ブラウン大蔵大臣（後に首相）の近くで仕事をさせてもらいました。

何故、日本の政権交代は失敗したのか、日本の議員内閣制は上手く機能していないのか。

<大人の政権交代が必要：勝っておごらず>

- 英国の特徴は、前政権のよいところは認める「大人の政権交代」。前政権のよいところは認め、悪いところを改めるから、政権交代を繰り返すことで、一歩ずつ階段をのぼるように、政治がよくなっていくのです。
- 残念ながら、民主党政権は、前政権の全否定から入ってしまいました。この結果、改革路線は停滞、日米同盟にも亀裂…

<諦めの境地が必要：負けてくさらず>

- 英国の特徴は、「前回の選挙は自分達が負けた。しばらくは選挙で勝ったあなた方にお任せします」という「諦めの境地」。
- 日本の場合は、勝てば驕り、負ければ悔しがって、それこそ選挙の翌日から、野党は「解散しろ」と言い出す。自民党も反省しなければなりません。
- 野党が野党の役割をしっかりと果たすことが大切です。ちなみに、英国では、与党には政党交付金は出されず、野党にのみ政党交付金が出されます。それだけ、野党の役割を大切にしているのです。

<実質的な一院制>

- そして、最大の違いは、英国は実質的な一院制ということ。
- 英国には庶民院と貴族院がありますが、貴族院は、庶民院の決定を数か月保留させができるだけで、実質的な権限がありません。
- 5年任期の庶民院が実質の一院として機能し、解散も平均して4年間は行われない慣習とあいまって、政権基盤が安定します。

<議員内閣制の機能回復を>

- 行政と立法が一致する議員内閣制は、本来は、大統領制よりも強力な仕組みです。首相公選制の議論も大切ですが、まずは、議員内閣制の中での修正にしっかりと取り組むことが必要ではないでしょうか。
- 社会保障国民会議が今後発足するのにあわせ、議院内閣制強化国民会議を設置し、与野党なく、また有識者の力もかりながら、広く議論し結論を得るときです。



日本の政治行政を強くする(パート1)

●落ちてもただの人にならない

日本では、「猿は木から落ちても猿だが、政治家は落ちたらタダの人」とよく言われます。しかし、そもそも「タダの人」に政治を任せるわけにはいきませんし、だから、選挙に当選することだけが優先されてしまうのです。大切なことは、政治以外でもきちんと食べていける見識と能力を持つことです。そのため、私も、この3年間、人材関連の中小企業で働きながら、ヘッドハンターとしてのスキルを身に着ける努力をしました。

●本物の政治家を

- 何故、民主党の政治主導は失敗したのか。本物の政治家がいないからです。
- 政治はパフォーマンスや言葉遊びではありません。政策です。ところが、その政策は、世界最強のシンクタンクといわれる「霞が関」の独占状態。
- 「霞が関」は、政策のことだけを365日24時間考えている、数多くの優秀な公務員によって構成されています。その霞が関に対峙するには、政治家自身に相当の経験、知識、度胸、迫力が必要です。
- 少なくとも、政治塾から政治家が育つなどというのは幻想です。

●政治に「霞が関」以外のシンクタンクを

政策の「霞が関」独占状況を打破するには、政党にシンクタンク機能が不可欠です。政党交付金は、政党の選挙活動や広報活動に使わせるのではなく、英国同様に、野党のシンクタンク機能に使わせるよう、改正すべきです。

●参議院を「御意見番院」に

英國では、首相を終えた方は、次の選挙には出馬せず、貴族院に回ることが慣例となっています。サッチャー元首相も貴族院の終身議員です。我が国も、憲法改正を行い、参議院を「御意見番院」に衣替えして、首相経験者や議長経験者、そこに各界の有識者、文化勲章受章者、スポーツのメダリストなどに参加してもらえばいいのです。

●ネジレを乗り越え、決められる政治を

今すぐには憲法改正が難しい状況で、衆参のネジレを乗り越え、決められる政治を実現する方法として、

- 第一に、両院協議会の仕組みを改めること
 - ・両院の代表は、それぞれの院での各党の議席数に応じて割り振ること。
 - ・衆参の定数は2倍の開きがあるので、例えば、衆議院の代表が10名なら、参議院の代表は5名にすること。
- 第二に、憲法上、予算に対する衆議院の議決の優越が定められているので、予算に関連する重要な法案についても、慣例として、事実上の衆議院の優越を認めること。これで、税法案や国債に関する法案を無意味な政局から切り離すことができます。
- 第三に、国会に有識者や学者などからなる独立性の高い法案調停委員会(仮称)を設置すること。

日本の政治行政を強くする(パート2)

●「脱政治」と「合理的行政」の実現

「政治主導」、「官僚主導」の二項対立を超えた「合理的な政治」が必要です。ところが、TPPをめぐる議論では、内閣府、農水省、経産省から三者三様の、整合性のない、勝手な前提に基づいた試算が提出されました。予算編成でも、瀬戸大橋が代表例ですが、過大な積算に基づいて予算付けされる例があとをたちません。

そこで、英國にあるような、予算の積算根拠や年金などの将来予測を第三者的視点から合理的・客観的に検証する組織を作る必要があります。

●財政・予算の規制緩和：無駄削減のための新たな仕組み

予算編成には、①大枠を決める「トップダウン」のアプローチ、②大枠の中での個別予算の要求とその査定という「事前チェック・ボトムアップ」のアプローチ、③事後検証、の3つの段階があります。

従来は、2つ目の事前査定の部分に力点が置かれてきました。

しかし、無駄削減のためには、大枠設定と事後検証がより重要です。そのため、財務省は、各省庁の予算の大枠は決定するけれども、各省庁がその枠の中で、何に重点化していくかを自由に決定できるよう、規制緩和することが必要です。

各省庁が、一定の枠の中で自ら考えて自由に使う代わりに、財務省がその効果や結果を厳しく事後チェックすることによって、「幾ら使ったか」ではなく「どれだけ成果・効果を上げたか」を問う、行政の意識改革を進めています。

●公務員叩きでない大胆な公務員制度改革を

<公務員に20年定年制の導入を>

- 公務員制度に対する国民の不信感の原因の一つが天下りです。
- 何故天下りが必要になるかというと、①終身雇用が維持されていること、②終身雇用の中で公務の癖が身に沁みついてしまい普通の転職が難しくなる、からです。
- であれば、20年で全員を一度定年にし、①公務に適した人はその後の昇進と昇給を約束して定年まで働いてもらう、②公務に適していないと判断される人には、40からの再チャレンジを促す、③公務には適していないけれども、どうしても民間が嫌という人には、昇進や昇給は難しくなる前提で組織に残す。
- ヘッドハンターとしての経験からは、40代前半での新たなチャレンジが一番成功確率が高くなります。

<官民格差の縮小>

公務員だからという理由だけで殊更に叩く必要はありませんが、退職金や年金などの官民格差は、公務員制度に対する国民の信頼を損なう可能性が高く、是正していく必要があります。

